

満足な就職結果を得るのは誰か

—大学の選抜性か、主体性・学問の習得か—

横井 瑠衣（東京大学教育学部）

■要約

- ◎選抜性の低い大学の学生は、企業の求める人材像にマッチすることで満足な就職結果を得ている。すなわち、仕事に対する主体性があるほど、またこれほど強い関連ではないが、大学の学問の基礎についても、習得したほど満足な就職結果を得ている。
- ◎一方選抜性の高い大学の学生では、仕事に対する主体性があることと満足な就職結果を得ることに明確な関連はない上、大学の学問の基礎を習得したことは負の影響を及ぼす。
- ◎選抜性の低い大学の学生のみを分析対象とすると、「適性診断型授業」を受けたほど仕事に対する主体性があるとも、大学の学問の基礎を習得したともいえない。満足な就職結果を得ることに繋がっていない。
- ◎選抜性の低い大学の学生のみを分析対象とすると、「職業的知識・技術習得型授業」を受けたほど、仕事に対する主体性や大学の学問の基礎を習得している。ただし、満足な就職結果を得ることには、直接の効果は持たない。

1 問題設定と先行研究の検討

今日の新卒採用において、企業はどのような人材を求めているのか。

日本経済団体連合会教育問題委員会が2011年に実施した「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」で、企業は学生の採用において「主体性」を最も重視していることが明らかになった¹⁾。では、学生の本分たる、学問の習得はどうだろう。荻谷ほか(2007)は選抜性の低い大学の学生においてよい成績を収めることが就職結果に正の影響を与える可能性を示唆している²⁾。また、Benesse教育研究開発センターが2008年に実施した企業調査、「社員採用時の学力評価に関する調査」でも半数以上の企業が「大学の学部課程で身につけた知識・スキル」を「重要である」と回答している。

しかし日本の雇用市場では、現在も出身大学によって就職機会に格差が存在するといわれる(松尾1999; 平沢2010)³⁾。学校推薦制度や指定校制度が廃止され、自由応募制度となった今でも、選抜性の高い大学の学生を確保するため、企業はOB・OGを用いて採用を行っているとの説もある(荻谷ほか1993; 松尾1999)。

以上を踏まえると次のような疑問が生じる。本来は、主体性や学問の習得といった企業が求める資質を持つ学生が満足な就職結果を得るというメカニズムが成立しているはずである。しかし大学の選抜性の高さがそれだけで就職に有利な条件になるならば、選抜性の高い大学の学

生では採用に際してこうした資質はあまり見られず、選抜性の低い大学の学生でのみ、このメカニズムが成立しているのではないか。

また厳しい雇用情勢を受け、大学は「キャリア教育」に力を入れている。特に就職難のあおりを最も受けていると考えられる選抜性の低い大学においては何らかの対策が必要であろう。しかし本田（2009）はキャリア教育の中でも『自分の将来や、やりたいことを考えて、自分で決めなさい』といった規範や圧力のみを与え、自己実現するための具体的な手段を示すことのないものを特に批判している。そして「職業的意義のある教育」をこれに對置し、学生に特定の仕事領域や分野に関する具体的な知識や技術を与えることが必要であると主張する。そこで本稿では本田が指摘するようなキャリア教育の一形態である「適性診断型授業」と、「職業的意義のある教育」の一形態である「職業的知識・技術習得型授業」が、それぞれ学生の就職結果に与える影響を検証する。

以上より、本稿ではまず、どのような学生が満足な就職結果を得るのかについて、学生の所属大学の選抜性、主体性の有無、大学の学問の基礎の習得に注目して検証を行う。そして次に、学生が満足な就職結果を得るためにはどのような大学の授業が有効であるのか「適性診断型授業」と「職業的知識・技術習得型授業」に着目して分析する。

なお本研究は就職活動に関するものであることから4年生のみを分析の対象とし、日本の就職市場の一般的傾向をみるため、留学生も除外する。

2 仮説

荻谷ほか（1993）や平沢（1995）が指摘するように、企業がOBなどを用いて選抜性の高い大学の学生を優遇するような採用方法を採用しているならば、彼らが満足な就職結果を得ているはずであると考え、仮説1を設定した。

- 理論仮説1：選抜性の高い大学の学生ほど満足な就職結果を得ている。
- 作業仮説1：大学入試難易度αグループの学生の方がβグループの学生より、就職活動の結果に満足している。

企業はその発展を支えてくれるような、仕事に対する主体性のある人材を求めている。企業が選抜性の高い大学の学生を優遇して採用する理由の1つは、そのような人材が多いからであると考え、仮説2を設定した。

- 理論仮説2：選抜性の高い大学の学生ほど、仕事に対する主体性がある。
- 作業仮説2：大学入試難易度αグループの学生の方がβグループの学生より、仕事に対する主体性得点が高い。

荻谷ほか（2007）によれば、選抜性の低い大学の学生ほど大学の正規教育に熱心な傾向がみられる。このことによって、もともと学力が高く、学問を比較的容易に習得する選抜性の高い学生との差は縮小するのではないかと考え、仮説3を設定した。

●理論仮説 3：選抜性の高い大学の学生ほど、大学の学問の基礎を習得したとはいえない。

○作業仮説 3：大学入試難易度 α グループの学生の方が β グループの学生より、専攻分野の最低限の知識は身につけたとはいえない。

企業が求める人材像にマッチする、主体性のある学生ほど満足な就職結果を得ているはずであると考え、仮説 4 を設定した。

●理論仮説 4：仕事に対して主体性のある学生ほど、満足な就職結果を得ている。

○作業仮説 4：仕事に対する主体性得点の高い学生ほど、就職活動の結果に満足している。

大学の学問を習得したかは、他の能力と比べ企業は軽視しているとはいえ、矢野（2007）や居神（2010）は「雇用されうる能力」の 1 つであると指摘している。これら先行研究を踏まえ、仮説 5 を設定した。

●理論仮説 5：大学の学問の基礎を習得した学生ほど、満足な就職結果を得ている。

○作業仮説 5：専攻分野の最低限の知識は身につけた学生ほど、就職活動の結果に満足している。

荻谷ほか（1993）は、企業は選抜性の高い大学の学生を確保するため、大学の OB を用いて採用を行っているとしている。平沢（1995）は多くの OB に会った者ほど規模の大きな企業へ就職していることを明らかにしている。よって、選抜性の高い大学の学生ではこうした人脈などの資源を持つことが満足な就職結果を得ることに繋がっており、企業の求める人材像にマッチすることは採用に際してあまり重視されないのではないかと考えた。一方こうした資源を持たない選抜性の低い大学の学生では、企業の求める人材像にマッチする、主体性のある学生が満足な就職結果を得るのではないかと考え、仮説 6 を設定した。

●理論仮説 6：選抜性の高い大学では、仕事に対する主体性がある学生ほど、満足な就職結果を得ているとはいえないが、選抜性の低い大学では、仕事に対する主体性がある学生ほど、満足な就職結果を得ている。

○作業仮説 6：大学入試難易度 α グループでは、仕事に対する主体性得点が高い学生ほど、就職活動の結果に満足しているとはいえないが、大学入試難易度 β グループでは、仕事に対する主体性得点が高い学生ほど、就職活動の結果に満足している。

選抜性の高い大学で学問を習得したと考える学生は、学業にかなりのエネルギーを費やし、就職活動との両立が難しくなっている可能性がある。一方、選抜性の低い大学では成績が優良な学生ほど就職活動についても「真面目」に取り組む傾向があると荻谷ほか（2007）は指摘する。よって「学問を習得した」と考える学生でも「真面目」な学生と同じ傾向がみられ、その結果、満足な就職結果を得られるのではないかと考え、仮説 7 を設定した。

●理論仮説 7：選抜性の高い大学の学生では、大学の学問の基礎を習得した学生ほど、満足な

就職結果を得ていないが、選抜性の低い大学の学生では、大学の学問の基礎を習得した学生ほど、満足な就職結果を得ている。

- 作業仮説 7**：大学入試難易度 α グループでは、専攻分野の最低限の知識は身につけた学生ほど、就職活動の結果に満足していないが、大学入試難易度 β グループでは、専攻分野の最低限の知識は身につけた学生ほど、就職活動の結果に満足している。

ここからは、就職に不利とされる、選抜性の低い大学の学生のみを対象として、「適性診断型授業」と「職業的知識・技術習得型授業」の効果を検証する。ここで効果とは、その授業を受けたことによって満足な就職結果を得るという直接的な効果と、満足な就職結果を得ることに繋がる、企業が求める主体性を向上させたり学問の習得を促したりといった間接的な効果があると考えられる。

「適性診断型授業」は本田（2009）が批判するように、「職業観・勤労観」の育成に重点を置き、学生に「自己実現しなければならない」というプレッシャーを与えるが、実現のための具体的な手段を示すものではないと考えられる。そのような「適性診断型授業」を受けた学生は、進路不安を高めるのみで、仕事に対する主体性が向上することはないと考え、仮説 8 を設定した。

- 理論仮説 8**：選抜性の低い大学の学生では、「適性診断型授業」を受けた学生ほど、仕事に対する主体性があるとはいえない。
- 作業仮説 8**：大学入試難易度 β グループでは、自分の適性を診断する授業を受けた学生ほど、仕事に対する主体性得点が高いとはいえない。

「適性診断型授業」は、後述する「職業的知識・技術習得型授業」とは違って、仕事と学問の繋がりを明確化させるものではないため、学生の学習意欲を向上させることはなく、大学の学問の基礎の習得を促す効果もないであろうと考え、仮説 9 を設定した。

- 理論仮説 9**：選抜性の低い大学の学生では、「適性診断型授業」を受けた学生ほど、大学の学問の基礎を習得したとはいえない。
- 作業仮説 9**：大学入試難易度 β グループでは、自分の適性を診断する授業を受けた学生ほど、専攻分野の最低限の知識は身につけたとはいえない。

「適性診断型授業」が進路不安を高めるだけであり、大学の学問の基礎の習得を促すこともなければ、「雇用されうる能力」を養うこともできない。よって「適性診断型授業」に就職結果への間接的効果がみられないのであれば、満足な就職結果を得るという直接的効果もみられないだろうと考え、仮説 10 を設定した。

- 理論仮説 10**：選抜性の低い大学の学生では、「適性診断型授業」を受けた学生ほど、満足な就職結果を得ているとはいえない。
- 作業仮説 10**：大学入試難易度 β グループでは、自分の適性を診断する授業を受けた学生ほど、就職活動の結果に満足しているとはいえない。

キャリア意識と専攻分野の関係を論じている葛城（2008）によれば、教育系や医療系の学生は、社会科学系や自然科学系の学生に比べ、現時点での職業生活における展望や職業生活における向上心を持っているという。比較的、職業との繋がりがみえやすい専攻分野を学んでいるほど、キャリア意識が高いということは、学問と職業との繋がりをみえやすくする「職業的知識・技術習得型授業」も、将来の仕事に対する主体性を向上させるのではないかと考え、仮説 11 を設定した。

●理論仮説 11：選抜性の低い大学の学生では、「職業的知識・技術習得型授業」を受けた学生ほど、仕事に対する主体性がある。

○作業仮説 11：大学入試難易度 B グループでは、仕事に役立つ授業を受けた学生ほど、仕事に対する主体性得点が高い。

「職業的知識・技術習得型授業」は具体的に仕事に役立つものとされているので、「なぜ学ばなければならないのか」ということが学習者にとって明確であり、学習意欲を高めるのではないかと考え、仮説 12 を設定した。

●理論仮説 12：選抜性の低い大学の学生では、「職業的知識・技術習得型授業」を受けた学生ほど、大学の学問の基礎を習得した。

○作業仮説 12：大学入試難易度 B グループでは、仕事に役立つ授業を受けた学生ほど、専攻分野の最低限の知識は身につけた。

「職業的知識・技術習得型授業」は仕事に対する主体性や大学の学問の基礎の習得を促すものであるという上記 2 つの仮説が支持されることを想定し、その結果満足な就職結果を得ることに繋がるのではないかと考え、仮説 13 を設定した。

●理論仮説 13：選抜性の低い大学の学生では、「職業的知識・技術習得型授業」を受けた学生ほど、満足な就職結果を得ている。

○作業仮説 13：大学入試難易度 B グループでは、仕事に役立つ授業を受けた学生ほど、就職活動の結果に満足している。

3 変数の設定

①大学入試難易度：Q02A・B を使用して作成した。母集団データにおける学生数ができるだけ均等 2 分割になるように、入試偏差値 54 以上の大学を α グループ、53 以下の大学を β グループとした。

②就職活動の結果：Q63E「就職活動の結果に満足している」について、「とてもあてはまる」・「まああてはまる」を「満足している」、「あまりあてはまらない」・「まったくあてはまらない」を「満足していない」として 2 段階の変数を設定した。

③仕事に対する主体性得点：Q39F「難しい仕事にも積極的に挑戦していきたい」と Q39G「職場で企画や提案を積極的に行いたい」を加算したものを、9 から引いて 1～7 に得点化し、1

～4点を「低い」、5～7点を「高い」として、2段階に分けて使用した。アルファ係数は0.744である。

- ④**専攻分野の最低限の知識**：Q08H「専攻分野の最低限の知識は身につけた」について「とてもあてはまる」・「まああてはまる」を「身につけた」、「あまりあてはまらない」・「まったくあてはまらない」を「身につけていない」として2段階の変数を設定した。
- ⑤**職業的知識・技術習得型授業**：Q04E「仕事に役立つ知識・技術を学ぶ授業」について「たくさん受けた」・「少し受けた」を「受けた」、「受けたことがない」を「受けていない」として2段階の変数を設定した。
- ⑥**適性診断型授業**：Q04F「進路や目標に対する自分の適性を診断する授業」について「たくさん受けた」・「少し受けた」を「受けた」、「受けたことがない」を「受けていない」として2段階の変数を設定した。

4 分析

4.1 所属する大学の選抜性による学生の違い

作業仮説1「大学入試難易度 α グループの学生の方が β グループの学生より、就職活動の結果に満足している」を検証する。表1は大学入試難易度と就職活動の結果に満足しているかについてのクロス表である。これをみると、大学入試難易度 α グループの学生の方が β グループの学生より就職活動の結果に満足していることがわかる。よって作業仮説1は支持された。選抜性の高い大学の学生の方が満足な就職結果を得ているといえる。

作業仮説2「大学入試難易度 α グループの学生の方が β グループの学生より、仕事に対する主体性得点が高い」を検証する。表2は大学入試難易度と仕事に対する主体性得点についてのクロス表である。これをみると、大学入試難易度 α グループの学生の方が仕事に対する主体性得点が高いことがわかる。よって作業仮説2は支持された。選抜性の高い大学の学生ほど、企業が求める人材像にマッチしているといえる。

表1 大学入試難易度×就職活動の結果

大学入試難易度	就職活動の結果		合計	N
	満足している	満足していない		
α グループ (%)	69.2	30.8	100.0	(237)
β グループ (%)	48.1	51.9	100.0	(335)
合計 (%)	56.8	43.2	100.0	(572)
0.1%水準で有意 $p=0.000$				

表2 大学入試難易度×仕事に対する主体性得点

大学入試難易度	仕事に対する主体性得点		合計	N
	高い	低い		
α グループ (%)	77.4	22.6	100.0	(270)
β グループ (%)	57.6	42.4	100.0	(382)
合計 (%)	65.8	34.2	100.0	(652)
0.1%水準で有意 $p=0.000$				

表 3 大学入試難易度×専攻分野の最低限の知識

大学入試難易度	専攻分野の最低限の知識		合計	N
	身につけた	身につけていない		
αグループ (%)	67.4	32.6	100.0	(273)
βグループ (%)	64.9	35.1	100.0	(382)
合計 (%)	66.0	34.0	100.0	(655)
有意差なし p=0.509				

作業仮説 3「大学入試難易度 α グループの学生の方が β グループの学生より、専攻分野の最低限の知識は身につけたとはいえない」を検証する。表 3 は大学入試難易度と専攻分野の最低限の知識は身につけたかについてのクロス表である。大学入試難易度別のグループ間で、専攻分野の最低限の知識を身につけたかに有意な差はみられない。よって作業仮説 3 は支持された。学問の基礎を身につけたかは大学の選抜性と関連がない。

4.2 どのような学生が満足な就職結果を得ているか

作業仮説 4「仕事に対する主体性得点の高い学生ほど、就職活動の結果に満足している」を検証する。表 4 は仕事に対する主体性得点と就職活動の結果に満足しているかについてのクロス表である。これをみると、仕事に対する主体性得点が高い学生ほど就職活動の結果に満足していることがわかる。よって作業仮説 4 は支持された。

作業仮説 5「専攻分野の最低限の知識は身につけた学生ほど、就職活動の結果に満足している」を検証する。表 5 は専攻分野の最低限の知識は身につけたかと、就職活動の結果に満足しているかについてのクロス表である。これをみると 10%水準の有意差ではあるが、専攻分野の最低限の知識は身につけた学生ほど、就職活動の結果に満足していることがわかる。よって作業仮説 5 は支持された。仮説 4、5 より企業が求める人材像にマッチする学生ほど満足な就職結果を得ているといえる。

作業仮説 6「大学入試難易度 α グループでは、仕事に対する主体性得点が高い学生ほど、就職活動の結果に満足しているとはいえないが、大学入試難易度 β グループでは、仕事に対する

表 4 仕事に対する主体性得点×就職活動の結果

仕事に対する主体性得点	就職活動の結果		合計	N
	満足している	満足していない		
高い (%)	63.2	36.8	100.0	(378)
低い (%)	44.8	55.2	100.0	(192)
合計 (%)	57.0	43.0	100.0	(570)
0.1%水準で有意 p=0.000				

表 5 専攻分野の最低限の知識×就職活動の結果

専攻分野の最低限の知識	就職活動の結果		合計	N
	満足している	満足していない		
身につけた (%)	59.2	40.8	100.0	(387)
身につけていない (%)	51.6	48.4	100.0	(182)
合計 (%)	56.8	43.2	100.0	(569)
10%水準で有意 p=0.091				

表6 大学入試難易度×仕事に対する主体性得点×就職活動の結果

大学入試難易度	仕事に対する 主体性得点	就職活動の結果		合計	N
		満足している	満足していない		
		Q02A・B×Q39F・G×63E			
αグループ	高い(%)	70.6	29.4	100.0	(187)
	低い(%)	65.3	34.7	100.0	(49)
	合計(%)	69.5	30.5	100.0	(236)
有意差なし p=0.475					
βグループ	高い(%)	56.0	44.0	100.0	(191)
	低い(%)	37.8	62.2	100.0	(143)
	合計(%)	48.2	51.8	100.0	(334)
0.1%水準で有意 p=0.001					

表7 大学入試難易度×専攻分野の最低限の知識×就職活動の結果

大学入試難易度	専攻分野の 最低限の知識	就職活動の結果		合計	N
		満足している	満足していない		
		Q02A・B×Q08H×Q63E			
αグループ	身につけた(%)	65.1	34.9	100.0	(166)
	身につけていない(%)	78.6	21.4	100.0	(70)
	合計(%)	69.1	30.9	100.0	(236)
5%水準で有意 p=0.040					
βグループ	身につけた(%)	54.8	45.2	100.0	(221)
	身につけていない(%)	34.8	65.2	100.0	(112)
	合計(%)	48.0	52.0	100.0	(333)
0.1%水準で有意 p=0.001					

主体性得点が高い学生ほど、「就職活動の結果に満足している」を検証する。表6は大学入試難易度を統制したときの、仕事に対する主体性得点と就職活動の結果に満足しているかについてのクロス表である。大学入試難易度αグループでは仕事に対する主体性得点と就職活動の結果に満足しているかということの間に有意な関連はみられないが、βグループでは仕事に対する主体性得点が高いほど就職活動の結果に満足していることがわかる。よって作業仮説6は支持された。

作業仮説7「大学入試難易度αグループでは、専攻分野の最低限の知識は身につけた学生ほど、就職活動の結果に満足していないが、大学入試難易度βグループでは、専攻分野の最低限の知識は身につけた学生ほど、就職活動の結果に満足している」を検証する。表7は大学入試難易度を統制したときの専攻分野の最低限の知識は身につけたかと就職活動の結果に満足しているかについてのクロス表である。これをみると、大学入試難易度αグループでは専攻分野の最低限の知識は身につけた学生ほど就職活動の結果に満足していないが、大学入試難易度βグループでは専攻分野の最低限の知識を身につけた学生ほど就職活動の結果に満足していることがわかる。よって作業仮説7は支持された。

4.3 適性診断型授業と職業的知識・技術習得型授業の効果

作業仮説8「大学入試難易度βグループでは、自分の適性を診断する授業を受けた学生ほど、仕事に対する主体性得点が高いとはいえない」を検証する。表8は自分の適性を診断する授業を受けたかと、仕事に対する主体性得点についてのクロス表である。ここでは自分の適性を診断する授業を受けたかと仕事に対する主体性得点に有意な関連はみられない。よって作業仮説

8は支持された。「適性診断型授業」を受けることは、学生の仕事に対する主体性の向上に繋がるとはいえない。

作業仮説9「大学入試難易度Bグループでは、自分の適性を診断する授業を受けた学生ほど、専攻分野の最低限の知識は身につけたとはいえない」を検証する。表9は自分の適性を診断する授業を受けたかと、専攻分野の最低限の知識は身につけたかについてのクロス表である。ここでは、自分の適性を診断する授業を受けたかと専攻分野の知識は身につけたかということの間に有意な関連はみられない。よって作業仮説9は支持された。「適性診断型授業」を受けることは、大学の学問の基礎を習得することを促すとはいえない。

作業仮説10「大学入試難易度Bグループでは、自分の適性を診断する授業を受けた学生ほど、就職活動の結果に満足しているとはいえない」を検証する。表10は自分の適性を診断する授業を受けたかと、就職活動の結果に満足しているかについてのクロス表である。ここでは、自分の適性を診断する授業を受けたかと就職活動の結果に満足しているかということに有意な関連はみられない。よって作業仮説10は支持された。「適性診断型授業」を受けることは学生が満足な就職結果を得ることに繋がらない。

作業仮説11「大学入試難易度Bグループでは、仕事に役立つ授業を受けた学生ほど、仕事に対する主体性得点が高い」を検証する。表11は仕事に役立つ授業を受けたかと仕事に対する主体性得点についてのクロス表である。これをみると、仕事に役立つ授業を受けたほど仕事に対する主体性得点が高いことがわかる。よって作業仮説11は支持された。「職業的知識・技術習得型授業」を受けることは学生の仕事に対する主体性を向上させる可能性がある。

表8 自分の適性を診断する授業×仕事に対する主体性得点

分析対象は大学入試難易度Bグループの学生 Q04F×Q39F・G

自分の適性を 診断する授業	仕事に対する主体性得点		合計	N
	高い	低い		
受けた (%)	59.5	40.5	100.0	(232)
受けていない (%)	54.4	45.6	100.0	(149)
合計 (%)	57.5	42.5	100.0	(381)

有意差なし p=0.324

表9 自分の適性を診断する授業×専攻分野の最低限の知識

分析対象は大学入試難易度Bグループの学生 Q04F×Q08H

自分の適性を 診断する授業	専攻分野の最低限の知識		合計	N
	身につけた	身につけていない		
受けた (%)	68.1	31.9	100.0	(232)
受けていない (%)	60.4	39.6	100.0	(149)
合計 (%)	65.1	34.9	100.0	(381)

有意差なし p=0.124

表10 自分の適性を診断する授業×就職活動の結果

分析対象は大学入試難易度Bグループの学生 Q04F×Q63E

自分の適性を 診断する授業	就職活動の結果		合計	N
	満足している	満足していない		
受けた (%)	47.8	52.2	100.0	(207)
受けていない (%)	48.0	52.0	100.0	(127)
合計 (%)	47.9	52.1	100.0	(334)

有意差なし p=0.971

表 11 仕事に役立つ授業×仕事に対する主体性得点

分析対象は大学入試難易度βグループの学生 Q04E×Q39F・G

仕事に役立つ授業	仕事に対する主体性得点		合計	N
	高い	低い		
受けた (%)	60.9	39.1	100.0	(281)
受けていない (%)	48.5	51.5	100.0	(101)
合計 (%)	57.6	42.4	100.0	(382)

5%水準で有意 p=0.031

表 12 仕事に役立つ授業×専攻分野の最低限の知識

分析対象は大学入試難易度βグループの学生 Q04E×Q08H

仕事に役立つ授業	専攻分野の最低限の知識		合計	N
	身につけた	身につけていない		
受けた (%)	69.3	30.7	100.0	(280)
受けていない (%)	52.9	47.1	100.0	(102)
合計 (%)	64.9	35.1	100.0	(382)

1%水準で有意 p=0.003

表 13 仕事に役立つ授業×就職活動の結果

分析対象は大学入試難易度βグループの学生 Q04E×Q63E

仕事に役立つ授業	就職活動の結果		合計	N
	満足している	満足していない		
受けた (%)	49.0	51.0	100.0	(245)
受けていない (%)	45.6	54.4	100.0	(90)
合計 (%)	48.1	51.9	100.0	(335)

有意差なし p=0.578

作業仮説 12「大学入試難易度βグループでは、仕事に役立つ授業を受けた学生ほど、専攻分野の最低限の知識は身につけた」を検証する。表 12 は仕事に役立つ授業を受けたかと専攻分野の最低限の知識は身につけたかについてのクロス表である。これをみると、仕事に役立つ授業を受けた学生ほど専攻分野の最低限の知識は身につけたことがわかる。よって作業仮説 12 は支持された。「職業的知識・技術習得型授業」を受けることは、学生が大学の学問の基礎を習得することを促す可能性がある。

作業仮説 13「大学入試難易度βグループでは、仕事に役立つ授業を受けた学生ほど、就職活動の結果に満足している」を検証する。表 13 は仕事に役立つ授業を受けたかと就職活動の結果に満足しているかについてのクロス表である。ここでは、仕事に役立つ授業を受けているかと、就職活動の結果に満足しているかということに有意な関連はみられない。よって作業仮説 13 は支持されなかった。「職業的知識・技術習得型授業」を受けることは、仕事に対する主体性の向上や大学の学問の基礎の習得を促すことを媒介として、学生が満足な就職結果を得ることに繋がるため、直接的効果は薄まるのだと考えられる。

5 結論

以上の分析から得られた知見は、以下のようにまとめることができる。

まず、選抜性の高い大学の学生ほど満足な就職結果を得ていた。大学の学問の基礎を習得したかについては大学の選抜性による差はみられなかったが、選抜性の高い大学の学生ほど仕事

に対する主体性があることがわかった。

次に仕事に対して主体性があることや、大学の学問の基礎を習得したことは学生が満足な就職結果を得ることに繋がるということがわかった。よって一見、選抜性の高い大学の学生ほど主体性があり、企業が求める人材像にマッチしているのも満足な就職結果を得ているように思える。しかし大学入試難易度別にみると、選抜性の低い大学の学生では主体性があったり、学問を習得していたりする学生が満足な就職結果を得ていたが、選抜性の高い大学の学生では仕事に対する主体性に関しては満足な就職結果を得ることとの明確な関連はなく、大学の学問の基礎は、習得していないほど満足な就職結果を得ていた。このことから、就職の際に「学校歴」が重視されているために他の基準が形骸化している可能性や、就職活動に忙しく学問に十分時間を割けなかった学生ほど満足な就職結果を得られていない可能性などが指摘できる。

以上を踏まえると、選抜性の低い大学の学生は満足な就職結果を得にくい、主体性や学問の習得といった企業の求める資質の獲得を促すことが、就職支援策となるだろう。

しかし選抜性の低い大学の学生において「適性診断型授業」は、受けたほど満足な就職結果を得ているということではなく、こうした資質の獲得を促すともいえない。「職業的知識・技術習得型授業」は、受けた学生ほど満足な就職結果を得ているとはいえないが、主体性の向上や、大学の学問の基礎の習得を促すことを通じて正の影響を与える可能性がある。適性のある職種を示すのみで実現のための具体的な方法を示さない「適性診断型授業」は、かえって学生の将来に対する見通しを不安定にさせるのではないか。一方、「職業的知識・技術習得型授業」は学生のキャリア意識や学習意欲を高め、仕事に対する主体性の向上や学問の基礎の習得を促すのではないだろうか。よって「職業的知識・技術習得型授業」に学生をコミットさせることが当面の就職支援策といえよう。

なお、本研究ではどのような資質を持ち、どのような授業を受けた学生が満足な就職結果を得ているのかという実態は明らかになったが、何故そのような学生が満足な就職結果を得ているのかという理由について特定することはできなかった。詳しいメカニズムを解明するにはさらなる研究が望まれる。

<注>

- 1) Benesse 教育研究開発センターが 2008 年に実施した「大学新卒者に求める能力・スキル」に関する企業調査でも主体的・自立的に考え行動する力を持つ人材が求められていることが示された。
- 2) しかし荻谷ほか(2007)が指摘するように、成績は「要領の良さ」の代理指標である可能性がある。よって成績を学問の習得の指標とすることは必ずしも妥当とはいえないため、本稿では学生の主観的判断に委ねることとなるが、「専攻分野の最低限の知識は身につけたか」を指標として用いる。
- 3) 松尾(1999)はバブル崩壊後の不況下において、全体の採用数が少なくなるほど、大学入試難易度の高い大学の出身者の大企業占有率が高まることを明らかにしている。

<引用文献>

Benesse 教育研究開発センター、2008、文部科学省委託「社員採用時の学力評価に関する調査」、ベネッセコーポレーション。

平沢和司、1995、「就職内定企業規模の規定メカニズム—大学偏差値と OB 訪問を中心に」荻谷剛彦編『大学から職業へ——大学生の就職活動と格差形成に関する調査研究』広島大学教育研究センター、57-68。

———、2010、「大卒就職機会に関する諸仮説の検討」荻谷剛彦・本田由紀編『大卒就職の社会学—データからみる変化』東京大学出版会、61-85。

本田由紀、2009、『教育の職業的意義——若者、学校、社会をつなぐ』筑摩書房。

- 居神浩、2010、「ノンエリート大学生に伝えるべきこと——『マージナル大学』の社会的意義」『日本労働研究雑誌』602: 27-38.
- 荻谷剛彦・沖津由紀・吉原恵子・近藤尚・中村高康、1993、「先輩後輩関係に“埋め込まれた”大卒就職」『東京大学教育学部紀要』32: 89-118.
- ・平沢和司・本田由紀・中村高康・小山治、2007、「大学から職業へⅢ その1—就職機会決定のメカニズム」『東京大学大学院教育学研究科紀要』46: 43-74.
- 葛城浩一、2008、「誰が『キャリア教育』を受けるのか」『大学論集』39: 319-34.
- 松尾孝一、1999、「90年代の新規大卒労働市場——大学ランク間格差と企業の採用行動」『大原社会問題研究所雑誌』482: 17-37.
- 日本経済団体連合会教育問題委員会、2011、「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」、(2011年3月18日取得、<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/005/honbun.pdf>).
- 矢野眞和、2007、「大学は本人のためだけでなく、社会のために役立っている」『日本労働研究雑誌』561: 59-61.